

# 地方の創生

## (地域と関わる「関係人口」の創出拡大等)

### 取りまとめ

---

「地域経済循環の創造」の推進に要する経費のうち、関係人口創出・拡大事業」(総務省所管事業)

「圏域における広域連携の推進等に要する経費」(総務省所管事業)

・人口減少社会における地域づくりの担い手確保及び行政サービスの維持という政策テーマは重要ではあるが、両事業の予算の使われ方については大いに問題がある。各制度所管官庁が様々な事業に取り組んでいる中、地方公共団体の便益となる課題について、総務省が独自に全額国費の委託事業を行う妥当性は乏しく、本事業のあり方について、抜本的に見直す必要がある。

・特に、関係人口創出・拡大事業において、ふるさと納税の寄付の募集や返礼品、イベント参加者の飲食費・交通費・宿泊費等の費用を国費で持つ件、また、広報用のホームページの作成等、国の事業として適当と言えない事案が含まれている恐れがあり問題である。

・仮にモデル事業として継続するのであれば、国費の使途の厳格化や透明性の確保が必要であり、両事業とも既に相当数の事例を積み重ねていることから、1年から2年程度で円滑に事業終了すべく、出口戦略を明確化するとともに、採択件数や実施

分野を厳に絞り込むべきである。また、これまでの事例の横展開状況の把握、専門家による事業効果の検証・公表も必要である。